

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

株式会社ソルクシーズ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 渡辺 源記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,310,843	2,603,432	9,656,929
経常利益 (千円)	138,913	131,763	459,060
四半期(当期)純利益 (千円)	90,841	56,498	269,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,696	△67,777	583,051
純資産額 (千円)	2,330,601	2,689,565	2,812,303
総資産額 (千円)	6,507,748	6,902,113	7,263,134
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.47	5.27	25.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	38.7	38.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期第1四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済政策パッケージの着実な実行によって、緩やかな回復基調が続いています。国内IT投資についても、金融業界における大規模案件の開始、自動車メーカーにおける投資意欲の高まりなどにより、緩やかに増加しています。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.7%増の2,603百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業は、本体において証券会社、銀行等の金融業向けSI/受託開発業務が増収となったほか、子会社においても製造業向けSI/受託開発業務、大手自動車メーカー向けコンサルティング業務等が増収となり、同12.3%増の2,504百万円となりました。また、デジタルサイネージ事業の売上高も同23.6%増の98百万円となりました。

損益面では、利益率の高い製造業向けのSI/受託開発業務、コンサルティング業務等の好調により、営業利益は同63.5%増の127百万円と大幅増益となりましたが、経常利益はデリバティブ評価益が前年同四半期比で大幅に減少したことにより、同5.1%減の131百万円となり、法人税等74百万円を控除した四半期純利益は同37.8%減の56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ5.0%減少し、6,902百万円となりました。

負債は、季節要因による買掛金及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し、4,212百万円となりました。

純資産は、評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、2,689百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,690,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,655,400	106,554	—
単元未満株式	普通株式 64,697	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,554	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,690,200	—	2,690,200	20.06
計	—	2,690,200	—	2,690,200	20.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,956	1,362,299
受取手形及び売掛金	1,716,627	1,683,755
有価証券	481,126	481,183
商品及び製品	48,677	44,944
仕掛品	199,044	125,716
原材料及び貯蔵品	2,684	2,966
その他	154,957	99,300
貸倒引当金	△757	△523
流動資産合計	4,188,317	3,799,643
固定資産		
有形固定資産	562,181	565,780
無形固定資産		
のれん	5,291	3,541
その他	449,222	496,496
無形固定資産合計	454,514	500,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,850	1,296,538
繰延税金資産	383,326	450,847
その他	288,275	288,566
貸倒引当金	△990	△540
投資その他の資産合計	2,056,462	2,035,412
固定資産合計	3,073,158	3,101,230
繰延資産	1,658	1,239
資産合計	7,263,134	6,902,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,049	384,104
短期借入金	792,000	872,200
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	560,364	598,164
未払法人税等	236,546	62,482
賞与引当金	—	133,377
その他	555,207	345,238
流動負債合計	2,739,167	2,435,566
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	412,036	470,070
退職給付引当金	1,125,461	1,151,348
役員退職慰労引当金	132,184	136,601
その他	21,981	18,962
固定負債合計	1,711,663	1,776,982
負債合計	4,450,830	4,212,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	504,494	507,392
自己株式	△1,002,715	△1,002,797
株主資本合計	2,464,507	2,467,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,393	178,950
為替換算調整勘定	25,583	23,594
その他の包括利益累計額合計	326,976	202,545
少数株主持分	20,819	19,695
純資産合計	2,812,303	2,689,565
負債純資産合計	7,263,134	6,902,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,310,843	2,603,432
売上原価	1,872,131	2,090,360
売上総利益	438,711	513,072
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,943	72,961
給料	111,341	124,184
賞与引当金繰入額	14,865	16,173
役員退職慰労引当金繰入額	5,193	4,417
退職給付費用	8,209	8,101
法定福利費	22,732	23,269
地代家賃	24,467	23,720
支払手数料	19,979	24,346
のれん償却額	2,093	1,745
その他	74,771	86,432
販売費及び一般管理費合計	360,597	385,354
営業利益	78,113	127,717
営業外収益		
受取利息	4,905	3,705
デリバティブ評価益	59,425	6,925
その他	9,398	2,034
営業外収益合計	73,729	12,664
営業外費用		
支払利息	4,876	4,762
投資事業組合運用損	1,565	3,207
為替差損	5,204	—
その他	1,283	649
営業外費用合計	12,930	8,619
経常利益	138,913	131,763
特別損失		
固定資産除却損	847	105
特別損失合計	847	105
税金等調整前四半期純利益	138,065	131,657
法人税、住民税及び事業税	56,450	58,457
法人税等調整額	△10,907	16,465
法人税等合計	45,543	74,922
少数株主損益調整前四半期純利益	92,521	56,735
少数株主利益	1,679	236
四半期純利益	90,841	56,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,521	56,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,829	△122,442
為替換算調整勘定	6,345	△2,070
その他の包括利益合計	8,175	△124,512
四半期包括利益	100,696	△67,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,763	△67,932
少数株主に係る四半期包括利益	1,933	155

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	46,607千円	41,092千円
のれんの償却額	2,093千円	1,745千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	53,602	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,600	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,230,826	80,016	2,310,843	—	2,310,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,230,826	80,016	2,310,843	—	2,310,843
セグメント利益又は損失(△)	109,729	△31,615	78,113	—	78,113

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,504,509	98,922	2,603,432	—	2,603,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	17	△17	—
計	2,504,509	98,939	2,603,449	△17	2,603,432
セグメント利益又は損失(△)	138,159	△10,459	127,700	17	127,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去17千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円47銭	5円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	90,841	56,498
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	90,841	56,498
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,720,500	10,720,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。